

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 イー・ギャランティ株式会社

【英訳名】 e G u a r a n t e e , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 藤 公 則

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03 - 6327 - 3577(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理部長 邨 井 望

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03 - 6327 - 3609

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理部長 邨 井 望

【縦覧に供する場所】 イー・ギャランティ株式会社 大阪支店  
(大阪市北区中之島3丁目2番4号)

イー・ギャランティ株式会社 名古屋支店  
(名古屋市西区牛島町六番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	6,298,706	6,821,092	8,494,895
経常利益	(千円)	3,235,068	3,652,035	4,231,150
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,211,390	2,408,351	2,864,580
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,333,994	2,554,940	2,924,911
純資産額	(千円)	21,295,318	23,273,787	21,998,648
総資産額	(千円)	26,416,155	28,664,516	27,997,897
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	46.89	50.66	60.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	45.53	49.72	58.95
自己資本比率	(%)	74.0	74.1	72.7

回次		第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	17.11	17.94

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、当第3四半期連結累計期間において匿名組合出資によりクレジット・ギャランティ7号匿名組合及びクレジット・ギャランティ8号匿名組合を関係会社(連結子会社)といたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ一部に足踏みもみられますが、緩やかに回復しています。また、景気の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、2023年の企業倒産件数は前年比33.3%増加の8,497件(帝国データバンク調べ)と、前年から2,000件以上増加し、2年連続で前年を上回り2015年(8,517件)に迫る件数になるなど、増加率はバブル崩壊後で最も高くなりました。また、各種給付金や実質無利子・無担保の制度融資などが奏功し、企業倒産の抑制につながっていましたが、利用企業の一部では返済が開始したことなどにより、企業倒産件数は2022年5月以降、20ヵ月連続で前年同月比増加となっており、引き続き倒産動向に注視する必要があります。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。市場競争力を向上させるべく、営業人員の増加、営業拠点の強化、営業拠点の活用による営業活動の効率化を行い、営業資源の拡大を図ることと新規顧客の取り込みを強化してまいりました。

#### [財政状態]

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、28,664,516千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.0%減少し、16,374,071千円となりました。これは、現金及び預金が4,119,478千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて37.2%増加し、12,290,445千円となりました。これは、投資有価証券が3,199,148千円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、5,390,729千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.3%減少し、5,275,447千円となりました。これは、未払法人税等が273,701千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と同額の115,282千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、23,273,787千円となりました。これは、利益剰余金が794,502千円増加したことなどによります。

[経営成績]

当第3四半期連結会計期間末における保証債務は769,955,657千円(前年同期比19.5%増加)となり、売上高は6,821,092千円(前年同期比8.3%増加)となりました。また、営業利益3,631,258千円(前年同期比14.5%増加)、経常利益3,652,035千円(前年同期比12.9%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,408,351千円(当第3四半期連結累計期間において非支配株主に帰属する四半期純利益が23,985千円増加し、前年同期において有価証券売却益26,012千円の計上があった影響等により、前年同期比8.9%増加)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の2024年3月期連結業績予想に対する進捗率はそれぞれ74.5%、75.3%となりました。

商品別の業績は次のとおりであります。

事業法人向け保証サービス

当該サービスに係る売上高は、6,707,041千円(前年同期比9.1%増加)となりました。

なお、その他の収益を含めた金額を記載しております。

金融法人向け保証サービス

当該サービスに係る売上高は、114,051千円(前年同期比24.3%減少)となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,720,000
計	62,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,570,100	47,570,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	47,570,100	47,570,100		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		47,570,100		3,833,729		3,243,729

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,556,700	475,567	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 11,900		
発行済株式総数	47,570,100		
総株主の議決権		475,567	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株を含めております。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イー・ギャランティ株式 会社	東京都港区赤坂 五丁目3番1号	1,500		1,500	0.0
計		1,500		1,500	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,527,388	13,407,910
売掛金	81,606	76,199
有価証券		800,000
前払費用	<sup>1</sup> 1,189,873	<sup>1</sup> 1,620,523
未収入金	61,592	182,831
その他	176,860	286,606
流動資産合計	19,037,321	16,374,071
固定資産		
有形固定資産	1,777,488	1,881,509
無形固定資産	134,574	147,412
投資その他の資産		
投資有価証券	6,412,113	9,611,261
繰延税金資産	206,318	206,318
その他	430,081	443,942
投資その他の資産合計	7,048,512	10,261,522
固定資産合計	8,960,575	12,290,445
資産合計	27,997,897	28,664,516
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,104	31,785
未払法人税等	738,568	464,867
前受金	<sup>2</sup> 4,301,368	<sup>2</sup> 4,156,480
保証履行引当金	436,519	309,625
賞与引当金	173,000	70,200
預り金	35,123	64,077
その他	174,282	178,410
流動負債合計	5,883,967	5,275,447
固定負債		
長期未払金	115,282	115,282
固定負債合計	115,282	115,282
負債合計	5,999,249	5,390,729
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,781,341	3,833,729
資本剰余金	3,191,341	3,243,729
利益剰余金	13,375,959	14,170,462
自己株式	964	964
株主資本合計	20,347,678	21,246,956
新株予約権	162,771	161,685
非支配株主持分	1,488,198	1,865,145
純資産合計	21,998,648	23,273,787
負債純資産合計	27,997,897	28,664,516



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,298,706	6,821,092
売上原価	1,234,690	1,219,227
売上総利益	5,064,015	5,601,865
販売費及び一般管理費	1,891,705	1,970,606
営業利益	3,172,309	3,631,258
営業外収益		
受取利息	17,472	32,800
持分法による投資利益	43,569	
その他	1,967	2,421
営業外収益合計	63,009	35,221
営業外費用		
持分法による投資損失		13,861
雑損失	250	533
その他		49
営業外費用合計	250	14,444
経常利益	3,235,068	3,652,035
特別利益		
投資有価証券売却益	26,012	
特別利益合計	26,012	
特別損失		
固定資産除却損	10,626	5,405
特別損失合計	10,626	5,405
税金等調整前四半期純利益	3,250,454	3,646,629
法人税等	916,460	1,091,689
四半期純利益	2,333,994	2,554,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	122,603	146,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,211,390	2,408,351

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,333,994	2,554,940
四半期包括利益	2,333,994	2,554,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,211,390	2,408,351
非支配株主に係る四半期包括利益	122,603	146,589

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間からクレジット・ギャランティ7号匿名組合を連結の範囲に含めております。これは、第1四半期連結会計期間において新たに設立したことによるものであります。

また、第2四半期連結会計期間からクレジット・ギャランティ8号匿名組合を連結の範囲に含めております。これは、第2四半期連結会計期間において新たに設立したことによるものであります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 前払費用

主として当社がリスク移転先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(支払手数料)に係る前払相当額であります。

2 前受金

当社が保証契約先から受取る保証料に係る前受相当額であります。

3 偶発債務

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
売掛債権保証サービスに係る保証債務 681,320,563千円 当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。 なお、これに係る保証債務のうち575,206,845千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。	売掛債権保証サービスに係る保証債務 769,955,657千円 当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。 なお、これに係る保証債務のうち650,487,179千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	65,325千円	64,257千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,217,943	26.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬としての新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ203,454千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が3,713,164千円、資本剰余金が3,123,164千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,613,848	34.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはクレジット・デフォルト・スワップ取引を行っていますが、債務保証に準じた処理を行っているため、デリバティブ取引に関する注記として記載しておりません。

(収益認識関係)

当社グループは、信用保証事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)  
 (単位：千円)

サービス区分	報告セグメント
	信用保証事業
事業法人向け保証サービス	6,125,830
金融法人向け保証サービス	150,720
顧客との契約から生じる収益	6,276,550
その他の収益	22,155
外部顧客への売上高	6,298,706

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)  
 (単位：千円)

サービス区分	報告セグメント
	信用保証事業
事業法人向け保証サービス	6,498,243
金融法人向け保証サービス	114,051
顧客との契約から生じる収益	6,612,295
その他の収益	208,797
外部顧客への売上高	6,821,092

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	46円89銭	50円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,211,390	2,408,351
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,211,390	2,408,351
普通株式の期中平均株式数(株)	47,160,214	47,541,903
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	45円53銭	49円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,410,966	893,660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

イー・ギャランティ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイー・ギャランティ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イー・ギャランティ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。